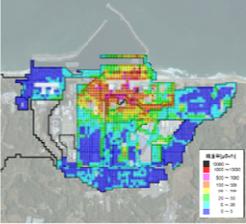
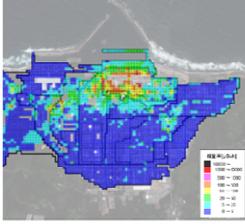


平成30年度第3回労働者安全衛生対策部会  
 (平成31年2月7日開催) における疑義・コメントについて

	疑義・コメント	回答【東京電力ホールディングス株式会社】																																																			
1	<p>資料3                      人身災害発生状況を記載しているが、他事業所と比べて、発生割合がどうなのかが問題と考える。作業内容が異なっている、東京電力グループ内、あるいは他の原子力事業者の状況と比較し、福島第一の作業環境が十分に安全に配慮されたものなのかどうかについて、一般的な視点で評価がなされても良いと思われる。</p>	<p>労働災害発生状況については、比較する指標として災害度数率（100万延実労働時間あたりの死傷者数）を採用しています。厚生労働省発表の休業災害度数率と比較すると、2017年における総合工事業（工事現場）の度数率が0.81であるのに対しまして、福島第一は2017年度の同度数率が0.22であることから、一般的な工事現場と比較して、労働災害の発生割合は低いと評価しています。引き続き、安全な作業環境の整備に努めていきます。</p>																																																			
2	<p>資料5・6                      100mSv/5年の規制値に対して、資料6福島第二分では、H26年から5年間のグラフがあり、最大線量のグラフから読み取れなくはないが、資料5福島第一分のまとめには超過した作業員なしと記載されているが、それを裏付ける資料・グラフがない。まとめの主張を裏付けるデータについて何らかの工夫が必要ではないか。</p>	<p>⇒平成28年4月1日を始期とする5年間の累積線量分布表を以下に記載します。今後記載する方向で検討いたします。</p> <table border="1" data-bbox="866 999 1461 1496"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分(mSv)</th> <th colspan="3">H28.4～H30.12月</th> </tr> <tr> <th>東電社員</th> <th>協力企業</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100超え</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>75超え～100以下</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>50超え～75以下</td> <td>0</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>20超え～50以下</td> <td>26</td> <td>1273</td> <td>1299</td> </tr> <tr> <td>10超え～20以下</td> <td>118</td> <td>1931</td> <td>2049</td> </tr> <tr> <td>5超え～10以下</td> <td>171</td> <td>2144</td> <td>2315</td> </tr> <tr> <td>1超え～5以下</td> <td>521</td> <td>4448</td> <td>4969</td> </tr> <tr> <td>1以下</td> <td>1253</td> <td>8443</td> <td>9696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2089</td> <td>18307</td> <td>20396</td> </tr> <tr> <td>最大(mSv)</td> <td>32.48</td> <td>75.68</td> <td>75.68</td> </tr> <tr> <td>平均(mSv)</td> <td>2.38</td> <td>5.37</td> <td>5.06</td> </tr> </tbody> </table>	区分(mSv)	H28.4～H30.12月			東電社員	協力企業	計	100超え	0	0	0	75超え～100以下	0	4	4	50超え～75以下	0	64	64	20超え～50以下	26	1273	1299	10超え～20以下	118	1931	2049	5超え～10以下	171	2144	2315	1超え～5以下	521	4448	4969	1以下	1253	8443	9696	計	2089	18307	20396	最大(mSv)	32.48	75.68	75.68	平均(mSv)	2.38	5.37	5.06
区分(mSv)	H28.4～H30.12月																																																				
	東電社員	協力企業	計																																																		
100超え	0	0	0																																																		
75超え～100以下	0	4	4																																																		
50超え～75以下	0	64	64																																																		
20超え～50以下	26	1273	1299																																																		
10超え～20以下	118	1931	2049																																																		
5超え～10以下	171	2144	2315																																																		
1超え～5以下	521	4448	4969																																																		
1以下	1253	8443	9696																																																		
計	2089	18307	20396																																																		
最大(mSv)	32.48	75.68	75.68																																																		
平均(mSv)	2.38	5.37	5.06																																																		
3	<p>資料5                      構内の環境改善対策により環境線量が低減し、その結果として従事者の被曝線量低減にも寄与しているのは間違いないが、凍土遮水壁工事等、被曝線量が多い工事が少なくなったことも大きいと思われる、環境線量の低減がどの程度寄与しているのか明確に示すデータはあるのか。</p>	<p>⇒1～4号機周辺等の大幅な線量当量率の低下は無いものの、人が多く歩いているエリア等の線量当量率が下がっていることから、被ばく線量の低減に寄与していますが、一人一人の個人線量に、その環境がどの程度影響している等のデータはありません。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>H26年度</p>  </div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> <div style="text-align: center;"> <p>H30年度</p>  </div> </div> <p>※空白部分は未測定エリア                      ※図は資料5のスライド8より</p>																																																			